



平成 24 年 6 月 11 日

各 位

会 社 名 ジーエルサイエンス株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 外丸 勝彦  
(コード番号 7705 東証第二部)  
問い合わせ先 常務取締役管理本部長 高橋 良彰  
T E L 03-5323-6633

「第 45 回定時株主総会資料」送付のお知らせ

当社は 6 月 22 日（金）の第 45 回 定時株主総会に関し、通常の招集通知は既に株主宛に発送しておりますが、それとは別に「第 45 回 定時株主総会資料」を本日、株主宛に送付致しましたのでご報告申し上げます。

当該資料には、経営の基本的な考え方等を記載しておりますが、これは今回が初めてではなく、当社創立以来每期続けて株主や従業員に公開して参ったものでございまして、平成 7 年 9 月の店頭公開、平成 17 年 3 月の東京証券取引所市場第二部に上場後も継続してきたものでございます。

株主各位にとって当社をより一層ご理解して頂ける一助になればと考えている次第でございます。

以 上

平成24年6月22日



**第45回 定時株主総会 添付資料**

平成23年4月 1日から  
平成24年3月 31日まで

定時株主総会招集ご通知 各項目		(招集通知の頁)
定時株主総会招集ご通知	1	
事業報告		
I. 企業集団の現況に関する事項		
1. 事業の経過及びその成果	2~4	
2. 設備投資及び資金調達の状況	4	
3. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況	4	
4. 他の会社の事業の譲受けの状況	5	
5. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況	5	
6. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分	5	
7. 対処すべき課題	5~6	
8. 財産及び損益の状況の推移	7	
9. 重要な親会社及び子会社	7~8	
10. 主要な事業セグメント及び事業内容	8	
11. 主要拠点等	8	
12. 従業員の状況	8	
13. 主要な借入先	9	
II. 会社の株式に関する事項		
1. 発行可能株式総数	9	
2. 発行済株式の総数	9	
3. 株主数	9	
4. 大株主	9	
5. その他株式に関する重要な事項	9	
III. 会社の役員に関する事項		
1. 取締役及び監査役の氏名等	10	
2. 取締役及び監査役の報酬等の額	10	
3. 社外役員に関する事項	11	
IV. 会計監査人の状況		
1. 会計監査人の名称	12	
2. 責任限定契約の内容の概要	12	
3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	12	
4. 非監査業務の内容	12	
5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針	12	
V. 会社の体制及び方針		
1. 業務の適性を確保するための体制	13~16	
2. 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に関する体制	16	
3. 株式会社の支配に関する基本方針	16	

(添付資料) 経営計画に寄せて 他		(本添付資料の頁)
はじめに		2
個別	過去10年 売上分析データ	3
個別	過去10年 決算実績表	4~5
個別	企業集団の状況	6
個別	取締役及び監査役の報酬等の額について	7

定時株主総会招集ご通知 各項目		(招集通知の頁)
連結実績	連結貸借対照表	17
	連結損益計算書	18
	連結株主資本等変動計算書	19
	連結注記表	
	(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	20~22
	(連結貸借対照表に関する注記)	23
	(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	24
	(金融商品に関する注記)	24~27
	(1株当たり情報に関する注記)	28
	(重要な後発事象に関する注記)	28
個別実績	貸借対照表	29
	損益計算書	30
	株主資本等変動計算書	31~32
	個別注記表	
	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)	33~34
	(貸借対照表に関する注記)	35
	(損益計算書に関する注記)	36
	(株主資本等変動計算書に関する注記)	36
	(税効果会計に関する注記)	36~37
	(リースにより使用する固定資産に関する注記)	37
(関連当事者との取引に関する注記)	37	
(1株当たり情報に関する注記)	38	
(重要な後発事象に関する注記)	38	
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	39	
会計監査人の監査報告書 謄本	40	
監査役会の監査報告書 謄本	41~42	
株主総会参考書類		
議案及び参考事項		
第1号議案 剰余金の処分の件	43	
第2号議案 取締役5名選任の件	44~45	
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労引当金贈呈の件	45	

(添付資料) 経営計画に寄せて 他		(本添付資料の頁)
【1】第45期(平成23年4月~平成24年3月)の業績結果		8~10
連結	短信表紙(連結、個別)	11
	連結貸借対照表	12
	連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書	13
	連結経営分析	14
個別実績	個別貸借対照表	15
	個別損益計算書、個別販売費及び一般管理費	16
	経営分析資料(個別)	17
【2】第46期(平成24年4月~平成25年3月) 経営計画		18~21
計画	長期付加価値 経営計画(個別)	22
	損益計算書 計画(連結・個別)	23

(ホームページのご案内)  
 ジーエルサイエンス [www.gls.co.jp](http://www.gls.co.jp)  
 テクノクオーツ [www.techno-q.com](http://www.techno-q.com)  
 ATAS GL International [www.atasgl.com](http://www.atasgl.com) (英語)

## 第46期 経営計画に寄せて

2012年3月作成の社内用  
「第46期経営計画書」より抜粋  
(一部数値更新等ございます。)

平成24年4月

取締役社長 外丸 勝彦

### はじめに

昨年の3月11日(金)に発生した東日本大震災から丸1年がたちましたが、やっと復興の動きが活発になってきたように見受けられます。被災された多くの方々には、いまだに避難生活を余儀なくされるなど、まだまだ復興には程遠い状況にあり、早い回復が望まれます。

また、震災の影響で発生した福島原発事故による放射能汚染は、今後も長く続くことが予想され、いまだに先が見えない状況です。福島市においても、やっと具体的な除染計画がでてきましたが、本格的な除染活動の始まりには、まだ時間がかかりそうだと聞いております。特に福島工場の方々においては、不安定な環境での毎日の生活を考えると大変心が痛みます。

昨年の国内の経済環境は超円高の長期化や、ユーロ通貨危機、タイの大洪水によるアジア生産拠点の被害などいくつもの問題が発生し、国内外共に不安定要因の多い状況でした。国際的には新興国の追い上げ、特に韓国での国を挙げた戦略や、中国では低コスト製品が世界で市場を伸ばしてきており、家電をはじめ、自動車など日本の物作りが問われる1年でもありました。また、日本の状況は重要案件の政治的解決が遅々として進まず、憂慮される状況にあり、世界一の借金大国の今後の対応が注目されるなど、日本の国力が問われる時代になったと思われまます。

そのような中で当社の第45期における業績は、国内での第1四半期は東北を中心とした一部の地域で、地震の影響により売上の減収が見られました。第3四半期に入り、回復傾向が出てきましたが、上半期の落ち込みを十分にカバーするまでには至りませんでした。第4四半期に入りやっと市場の動きが良くなり、大学、官庁などの予算執行が回復し、受注が増加してきました。海外においては円高の影響がでてきており、下半期に入り受注の減少が見られるなど、苦戦を強いられる状況が続きました。しかし、2月、3月と分析機器事業の売上が好調であったことから、単体の売上累計では実績117.0億円と、第45期の売上計画122億円(達成率95.9%)までには至りませんでした。前期売上113.4億円に対して3.2%増となり、やっと売上高の減少を食い止め、営業利益に関してもコストダウンや経費節減の努力により、ほぼ計画達成することができました。厳しい環境の中にあっても、社員一同の多大な頑張りで、良い結果が得られた事に大変感謝しています。

管理面では昨年から大幅な人事制度の見直しを行っていましたが、4月1日からは新しい制度の運用が始まります。この制度の導入により、安定した会社発展を目指した基礎作りの年でもあることを自覚して、皆さんの今後の一層の頑張りを期待しております。平成24年度は一時的に市場が回復するとも予想されておりますが、気を緩めることなく新たな戦略と積極的な営業活動により、計画達成に向けて努力して下さい。

### 過去10年 売上分析データ (次期計画を含む) (個別)

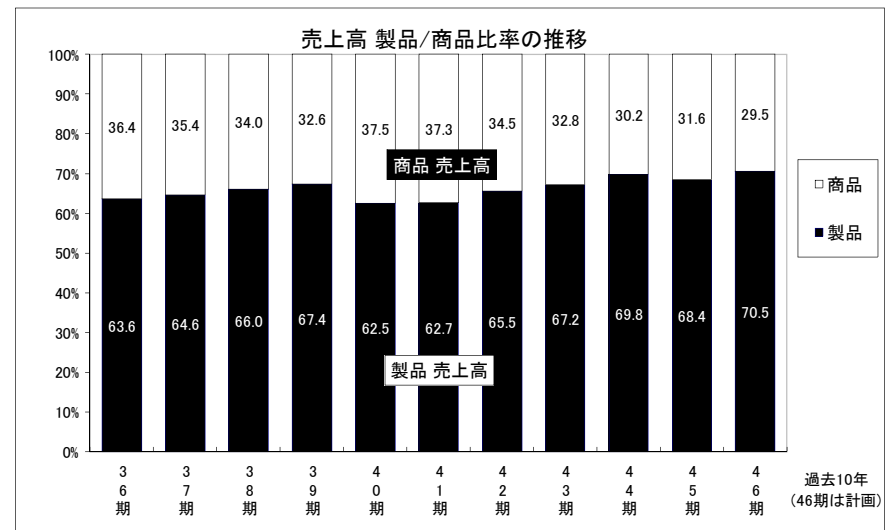
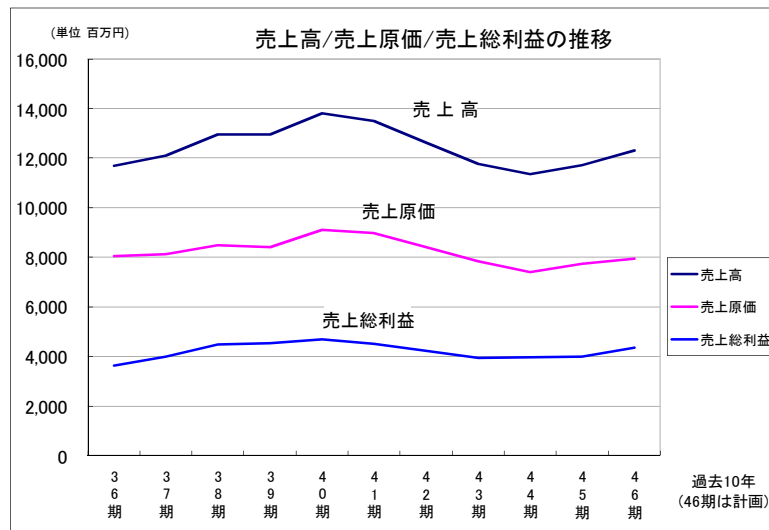
#### 1) 第36期～第45期 売上高、売上原価、売上総利益 一覧表

	36期 (14/4～15/3)		37期 (15/4～16/3)		38期 (16/4～17/3)		39期 (17/4～18/3)		40期 (18/4～19/3)		41期 (19/4～20/3)		42期 (20/4～21/3)		43期 (21/4～22/3)		44期 (22/4～23/3)		45期 (23/4～24/3)		46期 (24/4～25/3)	
	(前期比)金額	(売上比)前期比増減	(前期比)金額	(売上比)前期比増減	(前期比)金額	(売上比)前期比増減	(前期比)金額	(売上比)前期比増減	(前期比)金額	(売上比)前期比増減	(前期比)金額	(売上比)前期比増減	(前期比)金額	(売上比)前期比増減	(前期比)金額	(売上比)前期比増減	(前期比)金額	(売上比)前期比増減	(前期比)金額	(売上比)前期比増減	(前期比)金額	(売上比)前期比増減
売上高	(16.5) 11,675	(100.0) 1,657	(3.7) 12,105	(100.0) 429	(7.0) 12,951	(100.0) 845	(▲0.1) 12,941	(100.0) ▲10	(6.6) 13,800	(100.0) 859	(▲2.2) 13,502	(100.0) ▲298	(▲6.5) 12,626	(100.0) ▲876	(▲6.8) 11,771	(100.0) ▲854	(▲3.6) 11,346	(100.0) ▲425	(3.2) 11,708	(100.0) 362	(5.1) 12,300	(100.0) 591
売上原価	(20.8) 8,056	(69.0) 1,385	(0.7) 8,113	(67.0) 57	(4.5) 8,482	(65.5) 368	(▲0.9) 8,409	(65.0) ▲72	(8.2) 9,100	(65.9) 691	(▲1.3) 8,986	(66.6) ▲114	(▲6.5) 8,405	(66.6) ▲580	(▲6.7) 7,846	(66.7) ▲559	(▲5.8) 7,388	(65.1) ▲457	(4.6) 7,731	(66.0) 343	(2.9) 7,952	(64.7) 221
売上総利益	(8.1) 3,619	(31.0) 272	(10.3) 3,991	(33.0) 372	(12.0) 4,468	(34.5) 477	(1.4) 4,531	(35.0) 62	(3.7) 4,700	(34.1) 168	(▲3.9) 4,515	(33.4) ▲184	(▲6.5) 4,220	(33.4) ▲295	(▲7.0) 3,925	(33.3) ▲294	(0.8) 3,958	(34.9) 32	(0.5) 3,977	(34.0) 19	(9.3) 4,347	(35.3) 369

東証二部上場 (平成17年(2005年)3月)

#### 2) 第36期～第45期 製品商品別 売上高 一覧表

	36期 (14/4～15/3)		37期 (15/4～16/3)		38期 (16/4～17/3)		39期 (17/4～18/3)		40期 (18/4～19/3)		41期 (19/4～20/3)		42期 (20/4～21/3)		43期 (21/4～22/3)		44期 (22/4～23/3)		45期 (23/4～24/3)		46期 (24/4～25/3)	
	(前期比)売上高	(構成比)前期比増減	(前期比)売上高	(構成比)前期比増減	(前期比)売上高	(構成比)前期比増減	(前期比)売上高	(構成比)前期比増減	(前期比)売上高	(構成比)前期比増減	(前期比)売上高	(構成比)前期比増減	(前期比)売上高	(構成比)前期比増減	(前期比)売上高	(構成比)前期比増減	(前期比)売上高	(構成比)前期比増減	(前期比)売上高	(構成比)前期比増減	(前期比)売上高	(構成比)前期比増減
製品	(8.7) 7,420	(63.6) 595	(5.4) 7,823	(64.6) 402	(9.2) 8,544	(66.0) 720	(2.0) 8,716	(67.4) 172	(▲1.0) 8,629	(62.5) ▲87	(▲1.9) 8,463	(62.7) ▲165	(▲2.3) 8,266	(65.5) ▲197	(▲4.3) 7,912	(67.2) ▲353	(0.1) 7,919	(69.8) 6	(1.1) 8,005	(68.4) 86	(8.3) 8,671	(70.5) 666
商品	(33.3) 4,254	(36.4) 1,062	(0.6) 4,281	(35.4) 26	(2.9) 4,406	(34.0) 125	(▲4.1) 4,224	(32.6) ▲182	(22.4) 5,171	(37.5) 946	(▲2.6) 5,038	(37.3) ▲132	(▲13.5) 4,359	(34.5) ▲678	(▲11.5) 3,859	(32.8) ▲500	(▲11.2) 3,427	(30.2) ▲431	(8.1) 3,703	(31.6) 276	(▲2.0) 3,628	(29.5) ▲75
全社	(16.5) 11,675	(100.0) 1,657	(3.7) 12,105	(100.0) 429	(7.0) 12,951	(100.0) 845	(▲0.1) 12,941	(100.0) ▲10	(6.6) 13,800	(100.0) 859	(▲2.2) 13,502	(100.0) ▲298	(▲6.5) 12,626	(100.0) ▲876	(▲6.8) 11,771	(100.0) ▲854	(▲3.6) 11,346	(100.0) ▲425	(3.2) 11,708	(100.0) 362	(5.1) 12,300	(100.0) 591



過去10年 決算実績表 (次期計画を含む) (個別)

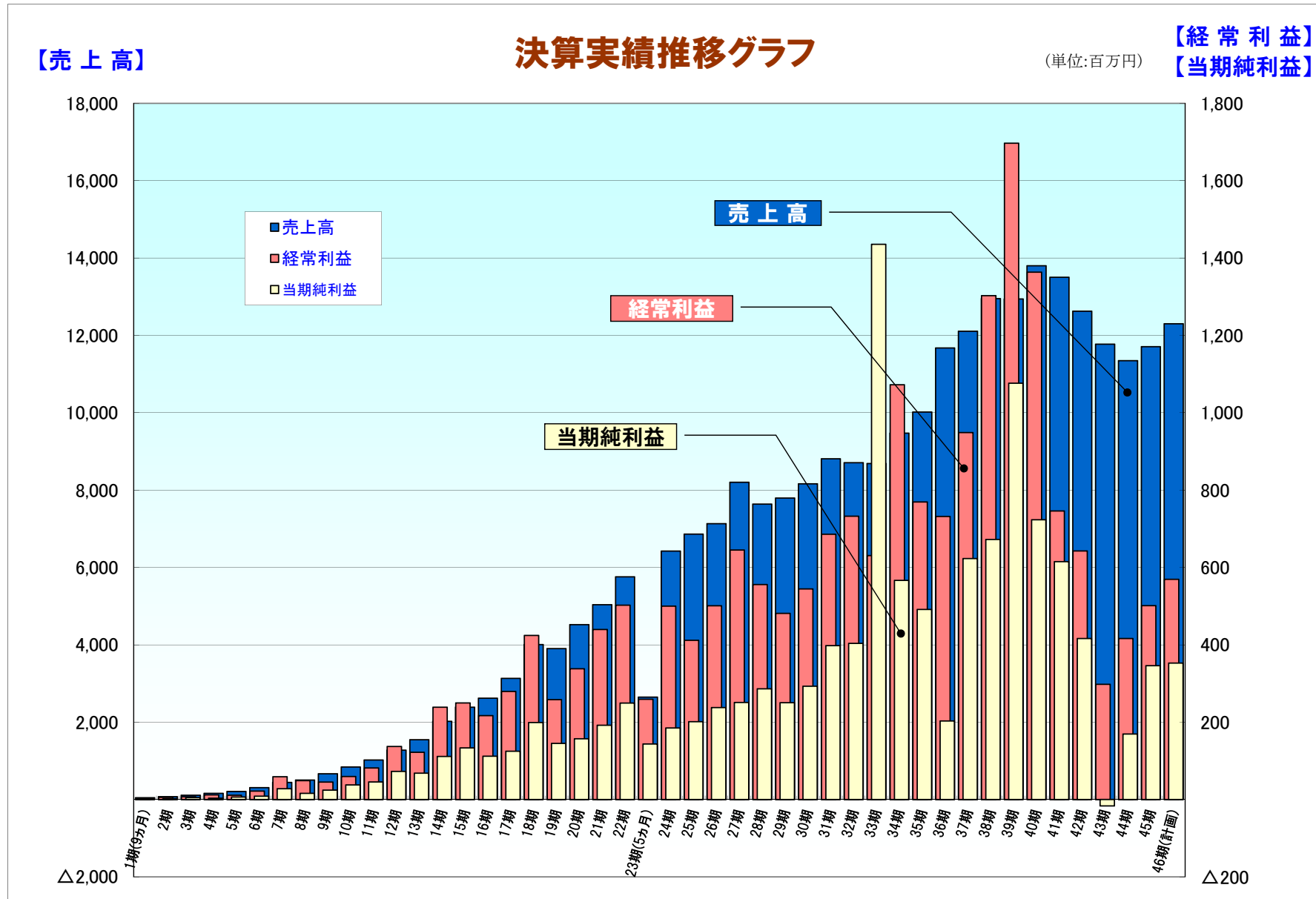
(単位：千円)

期 科目	第36期			第37期			第38期			第39期			第40期			第41期			第42期		
	H14/4~15/3	対前期	売上比	H15/4~16/3	対前期	売上比	H16/4~17/3	対前期	売上比	H17/4~18/3	対前期	売上比	H18/4~19/3	対前期	売上比	H19/4~20/3	対前期	売上比	H20/4~21/3	対前期	売上比
売上高	11,675,875	16.5	—	12,105,713	3.7	—	12,951,368	7.0	—	12,941,134	△0.1	—	13,800,924	6.6	—	13,502,539	△2.2	—	12,626,048	△6.5	—
売上原価	8,056,735	20.8	69.0	8,113,964	0.7	67.0	8,482,371	4.5	65.5	8,409,723	△0.9	65.0	9,100,874	8.2	65.9	8,986,801	△1.3	66.6	8,405,965	△6.5	66.6
売上総利益	3,619,140	8.1	31.0	3,991,748	10.3	33.0	4,468,997	12.0	34.5	4,531,410	1.4	35.0	4,700,050	3.7	34.1	4,515,737	△3.9	33.4	4,220,082	△6.5	33.4
営業利益	645,796	5.6	5.5	866,740	34.2	7.2	1,220,796	40.8	9.4	1,249,296	2.3	9.7	1,207,225	△3.4	8.7	888,861	△26.4	6.6	553,184	△37.8	4.4
経常利益	732,051	△4.8	6.3	948,695	29.6	7.8	1,302,654	37.3	10.1	1,759,399	35.1	13.6	1,363,320	△22.5	9.9	746,171	△45.3	5.5	642,575	△13.9	5.1
税引前利益	347,093	△55.0	3.0	1,054,626	203.8	8.7	1,041,708	△1.2	8.0	1,802,031	73.0	13.9	1,337,456	△25.8	9.7	909,436	△32.0	6.7	655,369	△27.9	5.2
税引後利益	203,126	△58.7	1.7	623,151	206.8	5.1	672,429	7.9	5.2	1,101,254	63.8	8.5	723,415	△34.3	5.2	615,007	△15.0	4.6	416,214	△32.3	3.3
配当	133,291	—	1.1	153,976	15.5	1.3	195,739	27.1	1.5	251,661	28.6	1.9	251,661	—	1.8	249,384	△0.9	1.8	232,014	△7.0	1.8
資本金	1,040,875			1,040,875			1,207,795			1,207,795			1,207,795			1,207,795			1,207,795		
期末人員数(除く役員)	342人	2人		341人	△1人		347人	6人		360人	13人		378人	18人		407人	29人		414人	7人	
1人当り売上高	34,140	15.9		35,501	4.0		37,324	5.1		35,948	△3.7		36,510	1.6		33,176	△9.1		30,498	△8.1	
1人当り当期純利益	594	△58.9		1,827	207.6		1,938	6.1		3,059	57.8		1,914	△37.4		1,511	△21.1		1,005	△33.5	
配当率	50.0%			60.0%			70.0%			90.0%			90.0%			90.0%			90.0%		
配当性向	65.6%			25.4%			27.9%			23.3%			34.8%			40.8%			58.8%		
自己資本比率	57.7%			59.9%			65.0%			67.3%			69.2%			68.7%			65.0%		
一株当りの利益(円)	38.06	△58.7		117.93	209.9		125.61	6.5		193.54	54.1		129.36	△33.2		110.31	△14.7		76.48	△30.7	
一株当りの純資産(円)	1,442	0.5		1,579	9.5		1,641	3.9		1,826	11.3		1,909	4.5		1,935	1.4		2,017	4.2	
発行株数	5,335,000株			5,335,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株		

平成17年3月 東証第二部上場

期 科目	第43期			第44期			第45期			第46期(計画)		
	H21/4~22/3	対前期	売上比	H22/4~23/3	対前期	売上比	H23/4~24/3	対前期	売上比	H24/4~25/3	対前期	売上比
売上高	11,771,508	△6.8	—	11,346,385	△3.6	—	11,708,538	3.2	—	12,300,000	5.1	—
売上原価	7,846,023	△6.7	66.7	7,388,188	△5.8	65.1	7,731,235	4.6	66.0	7,952,730	2.9	64.7
売上総利益	3,925,485	△7.0	33.3	3,958,197	0.8	34.9	3,977,303	0.5	34.0	4,347,270	9.3	35.3
営業利益	281,020	△49.2	2.4	354,123	26.0	3.1	434,135	22.6	3.7	525,600	21.1	4.3
経常利益	297,981	△53.6	2.5	416,276	39.7	3.7	501,411	20.5	4.3	569,300	13.5	4.6
税引前利益	171,645	△73.8	1.5	342,742	99.7	3.0	526,741	53.7	4.5	569,300	8.1	4.6
税引後利益	△16,468	—	△0.1	169,489	—	1.5	345,944	104.1	3.0	352,900	2.0	2.9
配当	153,905	△33.7	1.3	153,905	—	1.4	153,905	—	1.3	153,905	—	1.3
資本金	1,207,795			1,207,795			1,207,795			1,207,795		
期末人員数(除く役員)	422人	8人		423人	1人		423人	人		435人	12人	
1人当り売上高	27,895	△8.5		26,824	△3.8		27,680	3.2		28,276	2.2	
1人当り当期純利益	△39	—		401	—		818	104.0		811	△0.9	
配当率	60.0%			60.0%			60.0%			60.0%		
配当性向	—			90.8%			44.5%			43.6%		
自己資本比率	61.9%			63.7%			63.6%			64.0%		
一株当りの利益(円)	△3.21	△104.2		33.04	△1,129.3		67.43	104.1		68.79	2.0	
一株当りの純資産(円)	1,976	△2.0		1,804	△8.7		1,967	9.0		—		
発行株数	5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株		

過去10年 決算実績表 (次期計画を含む) (個別)



## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触 IC カード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (分析機器事業)

ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・販売を行っております。

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社及び子会社 ATAS GL International B.V. (オランダ) が担当し、仕入・販売は、子会社 GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州) 及び関連会社島津技述(上海)商貿有限公司(中国上海市)が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

ATAS GL International B.V. は、当社が発行済株式総数の 100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc. は、当社が発行済株式総数の 95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の 70%を所有する子会社であります。原価低減を図る目的で、製造業務の一部をアウトソーシングしております。

島津技述(上海)商貿有限公司は、当社が 30%出資している上海市(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器及び理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを目的としております。

なお、当関連会社は当社と株式会社島津製作所との業務提携及び資本提携により相互の信頼関係と協調体制構築を進めている具体的取り組みの一環として設立されました。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の 39.4%を所有している関連会社であります。

### (半導体事業)

半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等の製造・販売を行っております。

子会社テクノオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の 65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノオーツ株式会社が 100%出資した現地法人であります。

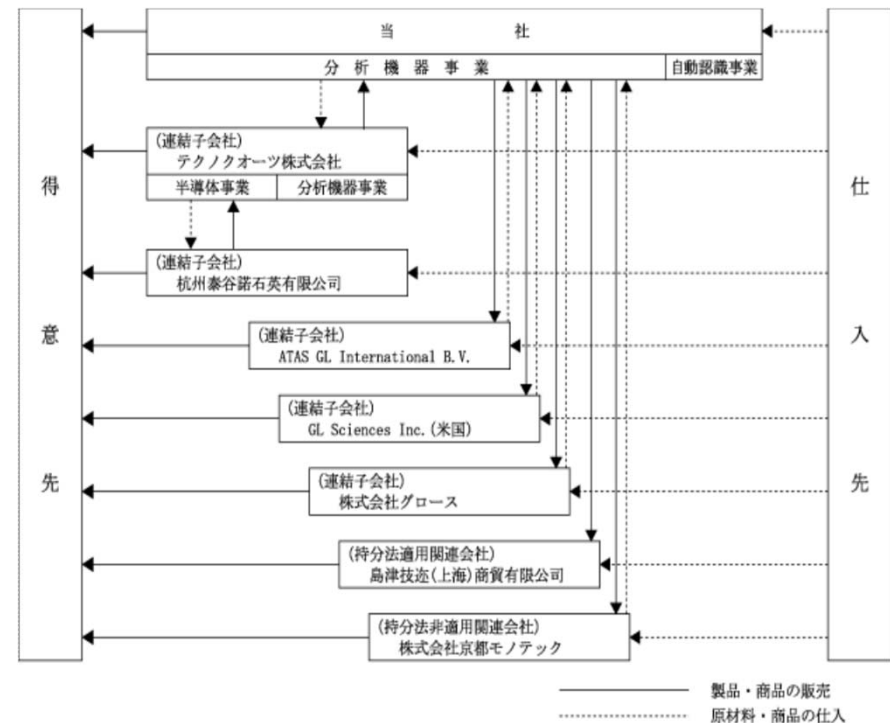
なお、テクノオーツ株式会社は、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ 市場)に上場しております。

### (自動認識事業)

非接触 IC カード及びその周辺機器の開発・製造・販売を行っております。

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。

当社グループの系統図は、次のとおりであります。



### 当社グループのホームページ

(当社) ジーエルサイエンス株式会社 [www.gls.co.jp](http://www.gls.co.jp)  
 (子会社) テクノオーツ株式会社 [www.techno-q.com](http://www.techno-q.com)  
 (子会社) ATAS GL International B.V. [www.atasgl.com](http://www.atasgl.com) (英語)

## 取締役及び監査役の報酬等の額について

4月から翌3月までの会計期間です。  
千円未満切り捨て表示です。

(単位:千円)

		第43期	第44期	第45期
取締役	人数	6名	5名	5名
	報酬等の額	102,116	88,990	89,303
	引当金繰入額	82,000	8,090	8,060
	合計	184,116	97,080	97,363
監査役	人数	3名	3名	6名*
	報酬等の額	16,604	16,678	16,339
	引当金繰入額	330	330	1,750
	合計	16,934	17,008	18,089
取締役社長の報酬等の額		29,525	29,463	27,734

定時株主総会承認額  
(平成13年6月21日)  
150,000千円

定時株主総会承認額  
(平成19年6月27日)  
20,000千円

招集通知 記載頁	P 12	P 11	P 10
----------	------	------	------

\* 第45期監査役人数には、6月退任の監査役2名を含みます。



〔1〕 第45期 業績（平成23年4月～平成24年3月）についての考察

2012年3月作成の社内用  
「第46期経営計画書」より抜粋  
(一部数値更新等ございます。)

事業別売上高の実績

	23年3月期実績（第44期）	24年3月期実績（第45期）	対前期比
分析機器事業	10,672,085千円	11,043,477千円	3.5%増
自動認識事業	677,541	668,870	△1.3
内部取引	△3,241	△3,809	
ジーエルサイエンス(株)全体	11,346,385	11,708,538	3.2

(1) 分析機器事業 第45期 業績（平成23年4月～平成24年3月）について

	23年3月期実績（第44期）	24年3月期実績（第45期）	対前期比	売上高に対する比率	
				44期	45期
売上高	10,672,085千円	11,043,477千円	3.5%	— %	— %
営業利益	369,344	425,307	15.2	3.5	3.9
経常利益	431,497	492,584	14.2	4.0	4.5
税引前利益	357,965	517,933	44.7	3.4	4.7
当期純利益	184,711	337,136	82.5	1.7	3.1

第45期の全体売上は計画122億円としましたが、実績117億円（計画達成率96.0%）と、残念ながら計画達成はできませんでした。上半期では売上53.8億円（前期比99.6%）と、わずかに前期を下回りましたが、通期での売上は前期比103.2% 3.6億円の増収となりました。上半期は原発事故により電力需給が逼迫し、さまざまな節電対策を国民、事業者が強いられました。これにより企業では生産活動が低下し、分析機器の稼働率も下がり、消耗品の消費量も減少しました。下半期に入り徐々にではありますが、需要回復の兆しが出てきました。装置関係については、お客様にとって数年間にわたる設備投資の抑制が我慢の限界に来ており、投資意欲が活発化してきたと思われまます。第4四半期に入り電力制限の解除をはじめ、復興需要の動きも出始めて、消耗品の受注が回復し業績改善に貢献しました。

分析機器事業の国内での売上実績は100.3億円で前期比3.4%増となりました。海外での売上実績は10.1億円で前期比4.6%増、海外売上比率は前期9.1%から当期は0.1%増の9.2%でした。海外売上比率10%を目標としましたが、円高の影響もあり伸ばすことができませんでした。しかし、国内・海外、共に微増ではありますが、やっと前期を上回る実績を出すことができました。

海外子会社の状況については、ATAS GLは新製品マルチインジェクターOPTIC-4の投入と、島津製作所との協力関係が順調に進み、業績の改善に大きく貢献しました。GL USAも売上は前期比△6.9%の実績でしたが、営業黒字を確保することはできました。

分析機器事業全体では第44期よりは自社製品販売比率が低下しましたが、引き続き経費削減の実施や設備投資の抑制、原価低減などの努力により、営業利益では計画4.15億円を超える4.25億円と計画比102.4%と達成でき、増収増益で終了することができました。

(2) 自動認識事業 第45期 業績 (平成23年4月～平成24年3月) について

	23年3月期実績 (第44期)	24年3月期実績 (第45期)	対前期比	売上高に対する比率	
				44期	45期
売上高	677,541千円	668,870千円	△1.3%	— %	— %
営業利益	△15,220	8,827	—	△2.2	1.3
経常利益	△15,220	8,827	—	△2.2	1.3
税引前利益	△15,222	8,808	—	△2.2	1.3
当期純利益	△15,222	8,808	—	△2.2	1.3

自動認識事業は第45期の売上計画を8億円としましたが、3月11日の東日本大震災の影響により、混乱と不安のスタートとなりました。当事業においては原発事故の影響が大きく、東京電力向けに予定していた大型案件の失注という直接的な影響と共に、建設関連市場の設備予算縮小の長期化や、情報通信市場の立ち上がり遅延など、各業界の市場環境は予想以上に厳しい状況が続きました。この状況は安定した継続取引先における受注量の減少と同時に、新規顧客開拓の上でも困難な状況でありました。また、進行していた大型案件の計画が遅れ、導入が第46期以降へずれ込む状況となりました。

これらによりシステム部門の売上は計画1.5億円に対し実績90百万円(計画達成率60.5%)、デバイス部門では計画6.5億円に対し実績5億78百万円(計画達成率88.9%)となり、合計売上は6.68億円と前期実績6.77億円(前期比98.7%)をわずかに下回りました。売上総利益率も計画の44.0%を達成できず41.7%となりましたが、経費の節減の努力により、営業利益ではわずかながら黒字で第45期を終了できました。

第46期は延期されていた大型案件が継続して検討されており、早期の立ち上げが期待されています。また、売上が大きく減少した取引先も回復の兆しが出てきております。安定した売上を確保し伸ばしていくには、システム部門の販売強化が不可欠ですが、入退室管理市場は過当競争の時代にあり、新たに他社と差別化できる付加価値の高い製品群の提案を進めていかなければなりません。

第45期は「取引先との関係強化」、「提案力の強化」を行うことにより、システム販売の強化を目指した結果、回復傾向が出てきました。デバイス部門は大型案件のスタートの遅れにより一時的に低迷しましたが、第46期には大幅な増加を見込んでおります。

(3) 単体ジーエルサイエンス(株) 第45期 業績 (平成23年4月～平成24年3月) について

	23年3月期実績 (第44期)	24年3月期実績 (第45期)	対前期比	売上高に対する比率	
				44期	45期
売上高	11,346,385千円	11,708,538千円	3.2%増	— %	— %
営業利益	354,123	434,135	22.6	3.1	3.7
経常利益	416,276	501,411	20.5	3.7	4.3
税引前利益	342,742	526,741	53.7	3.0	4.5
当期純利益	169,489	345,944	104.1	1.5	3.0

(4) ジーエルグループ連結 業績 (平成23年4月～平成24年3月) について

対象会社 ①ジーエルサイエンス ②テクノクオーツ連結 ③ATAS GL ④GL USA ⑤グロース ⑥島津技迹 (持分会社)

	23年3月期実績 (第44期)	24年3月期実績 (第45期)	対前期比	売上高に対する比率	
				44期	45期
売上高	16,217,351千円	16,509,328千円	1.8%増	— %	— %
営業利益	737,451	943,448	27.9	4.5	5.7
経常利益	750,057	969,016	29.2	4.6	5.9
税引前利益	645,067	953,683	47.8	4.0	5.8
当期純利益	371,662	609,806	64.1	2.3	3.7

連結の業績はジーエルサイエンス(株)で売上高 117.0億円、テクノクオーツ(株) 47.0億円、両社の売上合計は 164.0億円 その他子会社を含めた連結では 165.0億円 営業利益は 9.4億円でした。テクノクオーツ(株)は営業利益 4.36億円 営業利益率 9.3%となり、ジーエルサイエンス(株)単体での営業利益 4.34億円 営業利益率 3.7%に比べると非常に好業績でした。テクノクオーツ(株)は苦しい時期を乗り越えて社員一体となり体質の改善を進めてきた成果が、はっきり表れたものと理解できます。

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社  
コード番号 7705 URL http://www.gls.co.jp  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 外丸 勝彦  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 良彰 (TEL) (03)5323-6633  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,509	1.8	943	27.9	989	29.2	609	64.1
23年3月期	16,217	3.4	737	165.8	750	149.7	371	94.9
(注) 包括利益	24年3月期 796百万円 (167.4%)		23年3月期 297百万円 (-9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	118.87	-	4.7	4.3	5.7
23年3月期	72.45	-	2.9	3.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 14百万円 23年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	22,888		15,042	57.8		2,576.81
23年3月期	21,994		14,414	57.8		2,478.60

(参考) 自己資本 24年3月期 13,219百万円 23年3月期 12,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,474	△414	△370	2,960
23年3月期	832	△444	△78	2,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	153	41.4	1.2
24年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	153	25.2	1.2
25年3月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		30.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,150	2.6	180	△57.3	182	△56.6	104	△57.3	20.38
通期	17,199	4.2	833	△11.7	828	△14.5	503	△17.4	98.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	24年3月期	5,595,000株	23年3月期	5,595,000株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期	464,831株	23年3月期	464,831株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,130,169株	23年3月期	5,130,169株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,708	3.2	434	22.6	501	20.5	345	104.1
23年3月期	11,346	△3.6	354	26.0	416	39.7	169	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	67.43	-
23年3月期	33.04	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	16,268		10,343	63.6		2,016.13
23年3月期	15,847		10,092	63.7		1,967.36

(参考) 自己資本 24年3月期 10,343百万円 23年3月期 10,092百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,873	9.4	134	138.2	173	69.9	107	39.6	20.97
通期	12,300	5.1	525	21.1	569	13.5	352	2.0	68.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 連結貸借対照表

連結決算短信より抜粋  
(一部編集有り)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		比較増減 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,027,350</b>	<b>59.2</b>	<b>14,359,802</b>	<b>62.7</b>	<b>1,332,452</b>
現金及び預金	3,813,191		4,665,288		
受取手形及び売掛金	5,355,227		5,930,862		
有 価 証 券	80,884		60,594		
商品及び製品	1,105,743		1,078,896		
仕 掛 品	1,016,271		833,320		
原材料及び貯蔵品	1,328,946		1,438,876		
繰延税金資産	209,041		273,435		
そ の 他	134,371		89,813		
貸倒引当金	△16,326		△11,285		
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,967,541</b>	<b>40.8</b>	<b>8,528,905</b>	<b>37.3</b>	<b>△438,636</b>
有形固定資産	7,426,949	<b>33.8</b>	7,225,295	<b>31.6</b>	<b>△201,654</b>
建物及び構築物	2,738,863		2,597,004		
機械装置及び運搬具	1,060,345		877,790		
土 地	3,300,421		3,300,421		
リース資産	108,488		102,712		
建設仮勘定	35,823		160,181		
そ の 他	183,007		187,184		
無形固定資産	88,576	<b>0.4</b>	79,928	<b>0.4</b>	<b>△8,648</b>
リース資産	3,137		2,091		
そ の 他	85,439		77,837		
投資その他の資産	1,452,014	<b>6.6</b>	1,223,681	<b>5.3</b>	<b>△228,333</b>
投資有価証券	705,600		679,479		
繰延税金資産	117,480		85,256		
そ の 他	637,454		461,942		
貸倒引当金	△8,519		△2,996		
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,994,891</b>	<b>100</b>	<b>22,888,707</b>	<b>100</b>	<b>893,816</b>

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		比較増減 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
<b>流 動 負 債</b>	<b>5,357,569</b>	<b>24.4</b>	<b>6,231,186</b>	<b>27.2</b>	<b>873,617</b>
支払手形及び買掛金	2,075,072		2,355,483		
短期借入金	2,367,664		2,730,392		
リース債務	25,489		29,112		
未払法人税等	117,590		190,730		
未払消費税等	13,583		38,845		
賞与引当金	350,907		399,773		
そ の 他	407,262		486,848		
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,222,956</b>	<b>10.1</b>	<b>1,615,073</b>	<b>7.1</b>	<b>△607,883</b>
長期借入金	1,431,244		891,052		
リース債務	91,717		80,931		
再評価に係る繰延税金負債	128,933		112,931		
退職給付引当金	308,781		339,750		
役員退職慰労引当金	68,059		82,189		
資産除去債務	3,750		3,767		
負 の の れ ん	2,744		1,622		
そ の 他	187,725		102,828		
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,580,526</b>	<b>34.5</b>	<b>7,846,259</b>	<b>34.3</b>	<b>265,733</b>
<b>株 主 資 本</b>	<b>13,294,806</b>	<b>60.4</b>	<b>13,750,707</b>	<b>60.1</b>	<b>455,901</b>
資 本 金	1,207,795		1,207,795		
資 本 剰 余 金	1,819,711		1,819,711		
利 益 剰 余 金	10,776,189		11,232,090		
自 己 株 式	△508,890		△508,890		
その他の包括利益累計額	△579,167	<b>△2.6</b>	△531,261	<b>△2.3</b>	<b>47,906</b>
その他有価証券評価差額金	△14,458		△9,820		
繰延ヘッジ損益	△134,888		△103,556		
土地再評価差額金	△346,316		△330,315		
為替換算調整勘定	△83,504		△87,569		
少 数 株 主 持 分	1,698,726	<b>7.7</b>	1,823,001	<b>7.9</b>	<b>124,275</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>14,414,364</b>	<b>65.5</b>	<b>15,042,447</b>	<b>65.7</b>	<b>628,083</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>21,994,891</b>	<b>100</b>	<b>22,888,707</b>	<b>100</b>	<b>893,816</b>

(受取手形割引高 — — —)

連結損益計算書

連結決算短信より抜粋  
(一部編集有り)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕			当連結会計年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕			比較増減 増 減 千円
	金 額		百分比	金 額		百分比	
	千円	千円		千円	千円		
売 上 高		16,217,351	100		16,509,328	100	291,977
売 上 原 価		10,854,114	66.9		11,033,628	66.8	179,514
売 上 総 利 益		5,363,236	33.1		5,475,700	33.2	112,464
販売費及び一般管理費		4,625,785	28.6		4,532,252	27.5	△93,533
営業利益		737,451	4.5		943,448	5.7	205,997
営業外収益							
受取利息	4,417			2,511			
受取配当金	12,754			15,107			
負のれん償却額	1,122			1,122			
為替予約評価益	30,897			18,760			
持分法による投資利益	16,040			14,542			
その他	49,967	115,200	0.7	54,063	106,107	0.7	△9,093
営業外費用							
支払利息	51,865			47,558			
為替差損	26,058			16,665			
その他	24,670	102,594	0.6	16,315	80,539	0.5	△22,055
経常利益		750,057	4.6		969,016	5.9	218,959
特別利益							
固定資産売却益	30			—			
貸倒引当金戻入額	8,022			—			
投資有価証券売却益	18,658			224			
会員権売却益	904	27,616	0.2	—	224	—	—
特別損失							
固定資産売却損	—			126			
固定資産除却損	15,286			11,044			
投資有価証券売却損	—			39			
投資有価証券評価損	101,024			750			
役員退職慰労金	1,700			—			
会員権売却損	488			—			
減損損失	—			3,595			
災害による損失	9,063			—			
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,043	132,606	0.8	—	15,556	0.1	△117,050
税金等調整前当期純利益		645,067	4.0		953,683	5.8	308,616
法人税、住民税及び事業税	112,222			265,789			
法人税等調整額	71,775	183,998	1.1	△69,218	196,570	1.2	12,572
少数株主損益調整前当期純利益		461,068	2.8		757,113	4.6	296,045
少数株主利益		89,406	0.6		147,307	0.9	57,901
当期純利益		371,662	2.3		609,806	3.7	238,144

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	645,067		953,683	
減価償却費	661,314		651,924	
負のれん償却額	△1,122		△1,122	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,889		48,866	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,291		△10,564	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	145,979		30,969	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△248,299		14,129	
受取利息及び受取配当金	△17,171		△17,618	
支払利息	51,865		47,558	
為替予約評価損益(△は益)	△30,897		△18,760	
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,658		△184	
投資有価証券評価損益(△は益)	101,024		750	
固定資産売却損益(△は益)	—		126	
固定資産除却損	15,286		11,044	
減損損失	—		3,595	
持分法による投資損益(△は益)	△16,040		△14,542	
売上債権の増減額(△は増加)	△37,521		△575,313	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△246,707		104,419	
仕入債務の増減額(△は減少)	△219,150		302,347	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,248		26,203	
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,771		13,126	
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,767		58,462	
その他	△3,345		50,958	
小計	1,076,694		1,680,061	
利息及び配当金の受取額	21,065		22,342	
利息の支払額	△51,116		△47,840	
法人税等の支払額	△213,690		△180,177	
営業活動によるキャッシュ・フロー	832,953		1,474,386	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△1,286,265		△1,473,832	
定期預金の払戻による収入	1,262,113		1,474,380	
有価証券の売却による収入	—		75,241	
有価証券の取得による支出	△60,000		—	
有形固定資産の取得による支出	△352,384		△431,560	
有形固定資産の売却による収入	200		658	
無形固定資産の取得による支出	△19,390		△12,972	
投資有価証券の取得による支出	△62,027		△25,502	
投資有価証券の売却による収入	51,120		677	
貸付けによる支出	—		△14,190	
貸付金の回収による収入	10,580		6,924	
子会社株式の取得による支出	—		△311	
その他	11,762		△14,429	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,290		△414,917	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(△は減少)	△772,500		663,200	
長期借入れによる収入	1,800,000		400,000	
長期借入金の返済による支出	△925,924		△1,240,032	
子会社の自己株式の取得による支出	△332		—	
リース債務の返済による支出	△24,933		△26,930	
配当金の支払額	△154,176		△153,861	
少数株主への配当金の支払額	△758		△13,177	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,625		△370,801	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,623		△36,023	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,413		652,644	
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,036		2,307,449	
現金及び現金同等物の期末残高	2,307,449		2,960,094	

## 連結経営分析 (実績 / 計画ベース)

### ■ジーエルグループ (連結)

	連結決算			
	平成22年3月期 第43期 (実績)	平成23年3月期 第44期 (実績)	平成24年3月期 第45期 (実績)	平成25年3月期 第46期 (計画)
(株価純資産倍率)	0.43 倍	0.40 倍	0.36 倍	0.35 倍
(株価収益率)	28.60 倍	13.70 倍	7.87 倍	9.52 倍
(1株当たり営業利益)	54.29 円	143.97 円	183.90 円	162.38 円
(1株当たり経常利益)	58.55 円	146.21 円	188.89 円	161.52 円
(1株当たり当期純利益)	37.16 円	72.45 円	118.87 円	98.20 円
(1株当たり純資産)	2,461.36 円	2,478.60 円	2,576.81 円	2,675.01 円
(自己資本当期純利益率)	1.51 %	2.93 %	4.70 %	3.74 %
(総資産経常利益率)	1.38 %	3.41 %	4.32 %	3.58 %
(売上高売上総利益率)	31.09 %	33.07 %	33.17 %	32.98 %
(売上高営業利益率)	1.78 %	4.55 %	5.71 %	4.84 %
(研究開発対売上比)	4.61 %	4.68 %	4.62 %	4.95 %
(純資産配当率)	1.22 %	1.21 %	1.16 %	1.12 %
(配当性向)	80.73 %	41.41 %	25.24 %	30.55 %

個別 貸借対照表 (第44期/第45期)

期 別 科 目	平成23年3月期 (第44期) (平成23年3月31日現在)		平成24年3月期 (第45期) (平成24年3月31日現在)		比較増減 千円
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,166,766</b>	<b>57.8</b>	<b>10,123,946</b>	<b>62.2</b>	<b>957,180</b>
現金預金	2,609,924		2,965,370		
受取手形	1,550,248		1,715,616		
売掛金	2,213,464		2,742,992		
有価証券	20,884		60,594		
商品及び製品	861,943		902,852		
仕掛品	672,585		550,342		
原材料及び貯蔵品	765,315		779,126		
前払費用	23,704		23,044		
繰延税金資産	201,809		229,973		
関係会社短期貸付金	247,553		149,595		
その他	10,819		14,251		
貸倒引当金	△11,484		△9,813		
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,680,772</b>	<b>42.2</b>	<b>6,144,995</b>	<b>37.8</b>	<b>△535,777</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,052,285</b>	<b>25.6</b>	<b>3,965,000</b>	<b>24.4</b>	<b>△87,285</b>
建物	1,407,410		1,352,683		
構築物	42,540		35,662		
機械及び装置	175,595		149,055		
工具、器具及び備品	156,214		151,992		
土地	2,231,551		2,231,551		
リース資産	38,973		44,055		
<b>無形固定資産</b>	<b>50,884</b>	<b>0.3</b>	<b>47,908</b>	<b>0.3</b>	<b>△2,976</b>
ソフトウェア	27,670		36,599		
ソフトウェア仮勘定	11,750		—		
電話加入権	10,622		10,622		
水道施設利用権	841		687		
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,577,603</b>	<b>16.3</b>	<b>2,132,086</b>	<b>13.1</b>	<b>△445,517</b>
投資有価証券	603,012		584,083		
関係会社株式	670,866		671,177		
関係会社出資金	62,526		62,526		
従業員に対する長期貸付金	27,084		31,825		
関係会社長期貸付金	766,570		527,753		
破産更生債権等	7,439		1,156		
長期前払費用	5,539		3,386		
繰延税金資産	117,480		85,049		
長期預金	200,000		—		
敷金及び保証金	68,818		70,447		
その他	181,112		194,014		
貸倒引当金	△132,846		△99,334		
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,847,539</b>	<b>100</b>	<b>16,268,941</b>	<b>100</b>	<b>421,402</b>

期 別 科 目	平成23年3月期 (44期) (平成23年3月31日現在)		平成24年3月期 (45期) (平成24年3月31日現在)		比較増減 千円
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	
<b>流 動 負 債</b>	<b>4,130,219</b>	<b>26.1</b>	<b>5,052,451</b>	<b>31.1</b>	<b>922,232</b>
支払手形	1,004,541		1,170,657		
買掛金	765,356		975,747		
短期借入金	643,000		1,306,200		
1年内返済予定の長期借入金	1,043,760		688,120		
リース債務	12,990		16,613		
未払金	22,787		26,617		
未払費用	103,824		149,873		
未払法人税等	97,022		175,730		
未払消費税等	13,209		38,064		
前受金	25,846		15,016		
預り金	10,606		34,003		
前受収益	413		413		
為替予約	76,146		81,927		
賞与引当金	281,903		330,719		
設備関係支払手形	28,810		42,747		
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,624,439</b>	<b>10.2</b>	<b>873,395</b>	<b>5.3</b>	<b>△751,044</b>
長期借入金	992,000		303,880		
リース債務	27,931		29,643		
再評価に係る繰延税金負債	128,933		112,931		
退職給付引当金	233,958		261,906		
役員退職慰労引当金	51,770		59,820		
資産除去債務	2,827		2,844		
その他	187,019		102,368		
<b>負 債 合 計</b>	<b>5,754,659</b>	<b>36.3</b>	<b>5,925,847</b>	<b>36.4</b>	<b>171,188</b>
<b>株 主 資 本</b>	<b>10,590,250</b>	<b>66.8</b>	<b>10,782,289</b>	<b>66.3</b>	<b>192,039</b>
資本金	1,207,795	7.6	1,207,795	7.4	—
資本剰余金	1,819,711	11.5	1,819,711	11.2	—
資本準備金	1,751,219		1,751,219		
その他資本剰余金	68,492		68,492		
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>8,071,633</b>	<b>50.9</b>	<b>8,263,673</b>	<b>50.8</b>	<b>192,040</b>
利益準備金	162,748		162,748		
その他利益剰余金	7,908,884		8,100,924		
圧縮記帳積立金	103,768		112,604		
別途積立金	7,586,000		7,586,000		
繰越利益剰余金	219,116		402,320		
<b>自 己 株 式</b>	<b>△508,890</b>	<b>△3.2</b>	<b>△508,890</b>	<b>△3.1</b>	<b>—</b>
評価・換算差額等	△497,370	△3.1	△439,195	△2.7	58,175
その他有価証券評価差額金	△16,164	△0.1	△5,323	—	10,841
繰延ヘッジ損益	△134,888	△0.9	△103,556	△0.6	31,332
土地再評価差額金	△346,316	△2.1	△330,315	△2.1	16,001
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,092,879</b>	<b>63.7</b>	<b>10,343,094</b>	<b>63.6</b>	<b>250,215</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>15,847,539</b>	<b>100</b>	<b>16,268,941</b>	<b>100</b>	<b>421,402</b>

(受取手形割引高

—

—

—)



個別 損益計算書 (第44期/第45期)

科 目	第23年3月期 (44期) 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕		第24年3月期 (45期) 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	11,346,385	100	11,708,538	100	362,153
売 上 原 価	7,388,188	65.1	7,731,235	66.0	343,047
売 上 総 利 益	3,958,197	34.9	3,977,303	34.0	19,106
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,604,073	31.8	3,543,168	30.3	△60,905
営 業 利 益	354,123	3.1	434,135	3.7	80,012
営 業 外 収 益	109,703	1.0	112,009	1.0	2,306
受 取 利 息	21,551	0.2	15,430	0.1	△6,121
受 取 配 当 金	14,849	0.1	42,458	0.4	27,609
為 替 予 約 評 価 益	30,897		18,760		△12,137
そ の 他	42,405		35,361		△7,044
営 業 外 費 用	47,550	0.4	44,733	0.4	△2,817
支 払 利 息	38,611		31,517		△7,094
為 替 差 損	7,655		7,670		15
そ の 他	1,282		5,544		4,262
経 常 利 益	416,276	3.7	501,411	4.3	85,135
特 別 利 益	36,408	0.3	27,453	0.2	△8,955
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	17,750		27,228		9,478
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18,658		224		△18,434
特 別 損 失	109,942	1.0	2,123	0.0	△107,819
固 定 資 産 売 却 損	—		126		126
固 定 資 産 除 却 損	3,547		1,206		△2,341
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		39		39
投 資 有 価 証 券 評 価 損	101,024		750		△100,274
災 害 に よ る 損 失	1,089		—		△1,089
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,281		—		△4,281
税 引 前 当 期 純 利 益	342,742	3.0	526,741	4.5	183,999
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	97,293		213,814		116,521
法 人 税 等 調 整 額	75,960		△33,018		△108,978
当 期 純 利 益	169,489	1.5	345,944	3.0	176,455

経営分析資料 (43実績/44実績/45計画) (個別)

分析内容		計算式	44期(実績)	45期(実績)	46期(計画)	良い場合	
収益性	総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本}}$	% 1.07	% 2.13	% 2.14	↗	
	売上純利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{売上高}}$	% 1.49	% 2.95	% 2.87	↗	
	総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	回転 0.72	回転 0.72	回転 0.75	↗	
	売上原価率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}$	% 65.11	% 66.01	% 64.66	↘	
	売上費用率	$\frac{\text{製造開発営業管理}}{\text{売上高}}$	% 44.38	% 42.06	% 41.77	↘	
	1人平均純利益(役員含む)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均人員数}}$	千円 379	千円 776	千円 802	↗	
	損益分岐点	固定費	百万円/年	10,677	10,820	11,220	↘
		1- 変動費 売上高	百万円/月	890	902	935	↘
	損益分岐点比率	$\frac{\text{固定費}}{\text{売上高}-\text{変動費}}$	% 94.10	% 92.38	% 91.22	↘	
	金利負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{手形売却損}}{\text{売上高}}$	% 0.34	% 0.27	% 0.25	↘	
安定性	当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{短期負債}}$	% 178.44	% 207.73	% 187.75	↗	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	% 221.94	% 245.14	% 221.86	↗	
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	% 63.69	% 63.57	% 63.97	↗	
	預貸比率	$\frac{\text{借入高}+\text{割引高}}{\text{固定性預金}}$	倍 2.45	倍 1.76	倍 0.84	↘	
	受取債権回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{受取債権}}$	回転 3.01	回転 2.63	回転 2.52	—	
	たな卸資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{たな卸資産}}$	回転 4.93	回転 5.25	回転 5.51	↗	
	固定資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$	回転 1.70	回転 1.91	回転 2.05	↗	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	% 66.19	% 59.41	% 56.91	↘	

分析内容		計算式	44期(実績)	45期(実績)	46期(計画)	良い場合
安定性	長期固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{長期負債}}$	% 59.02	% 56.33	% 52.44	↘
	減価償却費率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産}}$	% 4.67	% 5.07	% 5.80	—
生産性	1人1月当り生産高(役員含む)	$\frac{\text{生産高}}{\text{延べ従業員数}}$	千円 849	千円 860	千円 913	↗
	1人1月当り付加価値高	$\frac{\text{総付加価値高}}{\text{延べ従業員数}}$	千円 829	千円 830	千円 865	↗
	労働装備率	$\frac{\text{設備総額}}{\text{平均従業員数}}$	千円 9,066	千円 8,889	千円 8,669	—
	給与分配率	$\frac{\text{総給与}}{\text{総付加価値高}}$	% 60.27	% 58.96	% 66.08	↘
生産性	給与ベース(役員含む)	$\frac{\text{総給与}}{\text{延べ従業員数}}$	千円 499	千円 489	千円 572	↗
	給与ベース(役員除く)	$\frac{\text{総給与}}{\text{延べ従業員数}}$	千円 539	千円 537	千円 558	↗
	限界利益率	$\frac{\text{売上高}-\text{変動費}}{\text{売上高}}$	% 47.16	% 45.53	% 45.79	↗
	素材原価率(材料+商品仕入高)	$\frac{\text{素材原価}}{\text{売上高}}$	% 52.84	% 54.47	% 54.21	↘
株価	製造原価率	$\frac{\text{製造原価}}{\text{自社製品売上高}}$	% 57.47	% 57.47	% 55.62	↘
	製造原価対人件費	$\frac{\text{人件費(製造)}}{\text{製造原価}}$	% 24.05	% 23.00	% 20.24	↘
	株主資本利益率ROE	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均株主資本}}$	% 1.68	% 3.39	% 3.38	↗
株価	配当性向	$\frac{\text{1株当たり配当額(円)}}{\text{1株当たり当期純利益(円)}}$	% 90.80	% 44.49	% 43.61	↗
	株主資本配当率DOE	$\frac{\text{配当金}}{\text{期末株主資本}}$	% 1.52	% 1.51	% 1.47	↗

1) 計算式に、パーセントの式は省略してあります。

2) 固定費 = 人件費 + 賃借料 + 減価償却費 + その他一般経費 + 金融費用

3) 人件費 = 役員報酬 + 給料手当 + 賞与(引当金を含む) + 雑給 + 役員退職慰労引当金 + 法定福利費 + 福利厚生費 + 退職給付引当金 + 求人費 + 教育費

4) 総給与 = 役員報酬 + 給料手当 + 賞与(引当金を含む) + 雑給

## 〔2〕 第46期 経営計画（平成24年4月～平成25年3月）について

2012年3月作成の社内用  
「第46期経営計画書」より抜粋  
(一部数値更新等ございます。)

### 第46期の経営計画の基本方針

創業から一貫して継続している「経営理念」を中心に、わが社の永久スローガン「**道は一つ、共に進もう**」を基本とすることに変わりはありませんが、更に加えて「**顧客満足を第一と考え**・・・」顧客の信頼に応えられる企業を目指して第46期に臨みます。

#### 1. 収益力の改善

企業収益力の改善のために、販売戦略、経費削減、製造原価の低減を今期も継続して実施。

#### 2. 事業戦略

- ・経営企画室を中心にした中期事業戦略の策定
- ・ビジネスプランを実践（5つのグループに分類）し、短期中期での製品群や市場の強化。
- ・海外戦略強化の継続

#### 3. 新しい人事制度の実施

第46期も経営理念に基づく付加価値経営計画を推進し、株主の皆様と従業員が共に発展する会社を目指します。企業の発展は「人・物・金」の3つの要素をバランスよく保っていくことが必要です。第46期経営計画には会社の発展に人材の育成が欠かせないことから、社員のスキルアップ、モチベーションのアップを図る目的で、引き続き教育に関する特別予算を計上して、人材育成のための計画を進めていきます。また、収益力の改善は現在最も必要な目標であり、これらの方向にも変更はありません。

新しい人事制度は詳細が決まり4月1日から実施することになりました。基本は今までの経営理念を柱として良いものは継承しますが、制度疲労を起こしている賃金制度、昇格制度などは改定を行い、実施の段階に入りました。年功序列の弊害はできるだけなくすようにして、社員の皆が頑張れる制度、成果を出した社員が報われる環境を整えました。第46期は施行最初の年であり、部分的には新・旧制度の混合でスタートすることになります。月例給与については現在の水準をできるだけ落とさずに新制度へ移行します。利益分配金に関しても、本来の姿である利益が出たら還元する、頑張って、成果を出した社員に手厚く支給する制度を準備しています。新制度による支給の開始は新しい人事評価によって行うため、平成25年度からの実施となります。変革には痛みが伴うものであり、明るい未来のためには、今が辛抱の時期とっております。全社員一体となり、会社の安定的発展のための布石と考えて下さい。会社にとっては労働分配率が低く、社員にとっては給与が高いことが理想であり、急激な改善は難しいことですが、そこを目指して頑張らなければなりません。大きな視点での改革を進め、安定して発展できる会社の基礎の再構築の時期と考えております。継続的な発展のために皆様のご理解と協力を心よりお願いします。

(1) 分析機器事業 第46期 経営計画（平成24年4月～平成25年3月）のあらまし

	24年3月期実績（第45期）	25年3月期計画（第46期）	対前期比	売上高に対する比率	
				45期	46期
売上高	11,043,477千円	11,500,000千円	4.1%	— %	— %
営業利益	425,307	495,600	16.5	3.9	4.3
経常利益	492,584	539,300	9.5	4.5	4.7
税引前利益	517,933	539,300	4.1	4.7	4.7
当期純利益	337,136	322,900	△4.2	3.1	2.8

第45期は販売促進のため選択と集中による製品群の見直しを行い販売の強化を進めてきましたが、第46期は更に1歩進めてテーマごとにビジネスプランを選定し、第46期及び中期的な検討も含めた活動を行っていきます。分析機器事業で効率的な戦略が組んでいけるよう、第45期まで進めていた拡販支援チーム(8プロダクト)を整理統合した上で、第46期は主力製品の拡販を中心とした活動(5ビジネスプラン)を展開してまいります。

今後更に業績を伸ばしていくには部門間の協力が大いに重要であり、分析機器総合メーカーとして消耗品と装置の相乗効果を上げる対策を検討し、充実を図ることが必要です。特に新製品開発においては、営業本部、生産本部、総合技術本部との協力による連携プレーで消耗品開発、装置開発を行い、効果的な新製品の提案を期待しています。「顧客満足を第一と考えた・・・」つまり顧客ニーズにあった製品の提供と、顧客の困っている問題の解決など、たえず新しい提案をしながら市場開拓をすることが、他社に先んじる上で重要なことであり、更に開発のスピードアップを目指し、関連部署を巻き込んで全社一丸となった製品開発が必要です。そのため、各部門間の情報の共有化と、意思の統一を更に強めて、効率的な活動が行えるよう、担当役員の配置についても考慮し、積極的に推進役としての役目を果たしてもらう体制としました。

特に市場が縮小変化している現在の状況の中で、前期売上計画 114億円に対して、当期売上計画 115億円は、厳しい数値ではありますが、何としても計画を達成しなければなりません。特に海外において第45期は円高により苦戦しましたが、少し円安傾向に入ったのを好機として、何とか海外市場を伸ばすことが必要であります。海外の販売体制の強化を更に進め、売上比率10%以上を目指し、再度第45期の海外売上計画を11.5億円としました。第45期の実績からわかる様に売上金額と営業利益率の両方を、今まで以上に意識し、目標達成を目指さなければなりません。

製造部門においては引き続きコストダウンが最重要のテーマであります。生産方式の見直しの基礎的考えも浸透してきており、製造原価のなお一層の削減ができるものと期待しています。

技術開発部門においては会社の将来を担う重要性を理解し、市場ニーズにあった製品開発と製品化のスピードアップが必要であることを常に意識して下さい。また、製品コストの70%は開発段階で決まると言われております。価格競争の厳しい現状を理解し、低コストで競争力のある製品開発を目指して下さい。

(2) 自動認識事業 第46期 経営計画 (平成24年4月～平成25年3月) のあらまし

	24年3月期実績 (第45期)	25年3月期計画 (第46期)	対前期比	売上高に対する比率	
				45期	46期
売上高	668,870千円	800,000千円	19.6%	— %	— %
営業利益	8,827	30,000	239.9	1.3	3.8
経常利益	8,827	30,000	239.9	1.3	3.8
税引前利益	8,808	30,000	240.6	1.3	3.8
当期純利益	8,808	30,000	240.6	1.3	3.8

第46期の売上計画はシステム部門1.5億円、デバイス部門6.5億円、合計8億円としました。入退室管理の製品から一步進めた高付加価値の製品化ができたことから、中間製品の提供と共に付加価値の高い最終製品として販売活動を積極的に進め、計画の達成を目指してまいります。主な計画は以下のとおりです。

1. 総合展示会の開催

製品及びシステムの総合展示会を実施し、当社製品の市場への認知を高める活動を行います。

2. 完成品製品群 (高付加価値製品でありソフトの組み込みで多くの目的に利用できる) の重点的販売

高付加価値新製品XP35C6を最重点販売製品と位置付けて、ターゲット顧客の選定と製品説明活動を強化します。

3. 完成品製品群の取引先との協業の強化

- ・ 関連会社との協力により開発したアプリケーション及びシステムを共通フォーマットにまとめて、多くの選択肢がある総合システムとしての提案活動を行います。
- ・ ソフト開発会社の支援のためのライブラリーや、資料の作成、企業同士の交流を深めるための場を作り、幅広い提案をしてもらい、当社製品に応用ソフトを搭載して新しい用途開発を進めるため、定期的な情報交換会を実施いたします。

4. 化学物質総合管理システムの新販売形態の検討

化学物質総合管理システムをレンタルの管理サーバーと連動して、クラウド化することでシステムの導入費用の低減と、情報提供サービスの仕組みを構築し、顧客の利用しやすい環境作りを進めて市場に提供してまいります。

5. UHF帯域機器ビジネスへの参入

平成24年7月の電波法改正により大きく普及が見込まれるUHF帯域製品を早期に投入し、新たな需要の開拓を目指します。

(3) ジーエルサイエンス(株) 第45期 経営計画(単体)(平成24年4月～平成25年3月)のあらまし

	24年3月期実績(第45期)	25年3月期計画(第46期)	対前期比	売上高に対する比率	
				45期	46期
売上高	11,708,538千円	12,300,000千円	5.1%	— %	— %
営業利益	434,135	525,600	21.1	3.7	4.3
経常利益	501,411	569,300	13.5	4.3	4.6
税引前利益	526,741	569,300	8.1	4.5	4.6
当期純利益	345,944	352,900	2.0	3.0	2.9

(4) ジーエルグループ 第46期 経営計画(連結)(平成24年4月～平成25年3月)のあらまし

対象会社 ①ジーエルサイエンス ②テクノクオーツ連結 ③ATAS GL ④GL USA ⑤グロース ⑥島津技迹(持分会社)

	24年3月期実績(第45期)	25年3月期計画(第46期)	対前期比	売上高に対する比率	
				45期	46期
売上高	16,509,328千円	17,199,500千円	4.2%	— %	— %
営業利益	943,448	833,055	△11.7	5.7	4.8
経常利益	969,016	828,619	△14.5	5.9	4.8
税引前利益	953,683	828,619	△13.1	5.8	4.8
当期純利益	609,806	503,796	△17.4	3.7	2.9

- ・現状の経済環境を考慮するとなかなか見通しのつけにくい状況が継続しておりますが、分析機器事業を伸ばす対策と同時に、市場規模の大きな自動認識事業の新たな市場開拓により、売上を伸ばす戦略を進め全体で目標達成を目指してまいります。中期計画は立案に遅れが出ておりますが、経営企画室を中心に第46期上半期までに策定し、第47期スタートの新中期計画として更に実効性の高いものにしてまいります。

以上

## 第46期 長期付加価値 経営計画 (抜粋)

ジーエルサイエンス(株) 全社

(分析機器事業+自動認識事業)

自 2012年(平成24年) 4月  
至 2013年(平成25年) 3月

	(実績値)		(実績値)		(当初計画)		(実績値)		(計画 1年目)(単位:千円)		経営指標	
	第43期 21/4~22/3	(対売上) 対前期	第44期 22/4~23/3	(対売上) 対前期	第45期 23/4~24/3	(対売上) 対前期	第45期 23/4~24/3	(対売上) 対前期	第46期 24/4~25/3	(対売上) 対前期		
人 件 費	3,548,749	5.6%	3,603,885	1.6%	3,604,800	0.0%	3,524,119	▲2.2%	3,559,800	1.0%	65.0	
福 利 厚 生 費	37,654	▲33.0%	36,628	▲2.7%	38,700	5.7%	35,888	▲2.0%	46,100	28.5%	0.7	
金 融 費 用	43,632	24.3%	38,612	▲11.5%	48,000	24.3%	31,518	▲18.4%	31,200	▲1.0%	0.6	
動 産 不 動 産 賃 借 料	149,254	▲9.8%	137,970	▲7.6%	136,000	▲1.4%	132,499	▲4.0%	140,200	5.8%	3.4	
減 価 償 却 費	373,378	▲8.0%	311,771	▲16.5%	348,200	11.7%	315,886	1.3%	296,700	▲6.1%	6.0	
付 加 価 値 内 利 益 (=営業利益-金融費用)	237,389	▲54.2%	315,512	32.9%	398,100	26.2%	402,617	27.6%	494,400	22.8%	24.3	
付 加 価 値 合 計	4,390,055	▲3.3%	4,444,377	1.2%	4,573,800	2.9%	4,442,527	0.0%	4,568,400	2.8%	100.0	
売 上 素 材 原 価	6,454,562	(54.8%)	5,995,308	(52.8%)	6,592,100	(54.0%)	6,379,332	(54.5%)	6,667,600	(54.2%)	55.0	
付 加 価 値 合 計	4,390,055	(37.3%)	4,444,377	(39.2%)	4,573,800	(37.5%)	4,442,527	(37.9%)	4,568,400	(37.1%)	36.5	
そ の 他 一 般 経 費	926,891	(7.9%)	906,701	(8.0%)	1,034,100	(8.5%)	886,680	(7.6%)	1,064,000	(8.7%)	8.5	
事 業 間 配 賦 額		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		
売 上 高	11,771,509	(100.0%)	11,346,386	(100.0%)	12,200,000	(100.0%)	11,708,539	(100.0%)	12,300,000	(100.0%)	100.0	
付 加 価 値 内 利 益	237,389	(2.0%)	315,512	(2.8%)	398,100	(3.3%)	402,617	(3.4%)	494,400	(4.0%)		
金 融 費 用	43,632	(0.4%)	38,612	(0.3%)	48,000	(0.4%)	31,518	(0.3%)	31,200	(0.3%)		
(=付加価値内利益+金融費用)		(2.4%)		(3.1%)		(3.7%)		(3.7%)		(4.3%)		
営 業 利 益	281,021	▲49.2%	354,124	26.0%	446,100	26.0%	434,135	22.6%	525,600	21.1%		
営 業 外 収 益	72,343	(0.6%)	109,704	(1.0%)	79,400	(0.7%)	112,010	(1.0%)	76,100	(0.6%)		
支 払 利 息 手 形 売 却 損	43,632	(0.4%)	38,612	(0.3%)	48,000	(0.4%)	31,518	(0.3%)	31,200	(0.3%)		
社 債 利 息		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		
そ の 他 営 業 外 費 用	11,751	(0.1%)	8,939	(0.1%)	4,800	(0.0%)	13,216	(0.1%)	1,200	(0.0%)		
経 常 利 益	297,981	▲53.6%	416,277	39.7%	472,700	13.6%	501,412	20.5%	569,300	13.5%		
特 別 利 益	5,000	(0.0%)	36,409	(0.3%)		(0.0%)	27,453	(0.2%)		(0.0%)		
特 別 損 失	131,336	(1.1%)	109,943	(1.0%)		(0.0%)	2,123	(0.0%)		(0.0%)		
税 引 前 当 期 純 利 益	171,645	▲73.8%	342,743	99.7%	472,700	37.9%	526,742	53.7%	569,300	8.1%		
法 人 税 及 び 住 民 税 等	188,114	(1.6%)	173,254	(1.5%)	189,700	(1.6%)	180,797	(1.5%)	216,400	(1.8%)		
当 期 純 利 益	▲16,468	(▲0.1%)	169,489	(1.5%)	283,000	67.0%	345,945	104.1%	352,900	2.0%		
売 上 人 件 費 等 (含 福 利 厚 生 費)	3,586,403	4.9%	3,640,513	1.5%	3,643,500	0.1%	3,560,007	▲2.2%	3,605,900	1.3%	24.0	
労 働 分 配 率 (含 福 利 厚 生 費)	30.5%		32.1%		29.9%		30.4%	▲2.2%	29.3%			
資 本 金	1,207,795		1,207,795		1,207,795		1,207,795		1,207,795		65.7	
従 業 員 数 + 役 員	445 人	1.1%	445 人	0.0%	450 人	1.1%	439 人	▲1.3%	439 人	0.0%		
		付加価値異常		付加価値異常		付加価値異常		付加価値異常		付加価値異常		
1 人 当 たり	付 加 価 値 高	9,865	▲4.4%	9,987	1.2%	10,164	1.8%	10,120	1.3%	10,406	2.8%	
	人 件 費	7,975	4.4%	8,099	1.6%	8,011	▲1.1%	8,028	▲0.9%	8,109	1.0%	
	福 利 厚 生 費	85	▲33.7%	82	▲2.7%	86	4.5%	82	▲0.7%	105	28.5%	
	売 上 高	26,453	▲7.8%	25,497	▲3.6%	27,111	6.3%	26,671	4.6%	28,018	5.1%	
	当 期 純 利 益	▲37	-	381	-	629	65.1%	788	106.9%	804	2.0%	

注) 1. 従業員数+役員は、当年4、5月退社が明かな場合は含まない。長期付加価値の人員は、役員+常勤監査役+正規社員+嘱託社員+契約社員+派遣社員です。実績人数は、期末時点とする。  
2. 人件費:役員報酬、給料手当、利益分配金(賞与)、賞与引当金繰入、法定福利費、退職給付引当金繰入、役員退職慰労金引当金、雑給、求人費、教育費(福利厚生費は除く。)

連結損益計算書（第46期計画）

平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで (単位:千円)

科 目	金 額	百 分 比
I 売上高	17,199,500	100.0
II 売上原価	11,526,815	67.0
売上総利益	5,672,685	33.0
III 販売費及び一般管理 営業利益	4,839,630	28.1
	833,055	4.8
IV 営業外収益	56,996	0.3
V 営業外費用	61,432	0.4
経常利益	828,619	4.8
VI 特別利益	—	
VII 特別損失	—	
税引前当期純利益	828,619	4.8
法人税住民税及び事業税 法人税等調整額	255,263 —	1.5
少数株主持分利益	69,560	0.4
当期純利益	503,796	2.9

個別損益計算書（第46期計画）

(ジーエルサイエンス単体)

平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで (単位:千円)

科 目	金 額	百 分 比
I 売上高		%
製品売上高	8,671,900	
商品売上高	3,628,100	100.0
II 売上原価		
製品原価	4,823,120	
商品原価	3,129,610	64.7
売上総利益	7,952,730	35.3
III 販売費及び一般管理 営業利益	3,821,670	31.1
	525,600	4.3
IV 営業外収益		
受取利息	11,600	
受取配当金	39,000	
その他営業外収益	25,500	0.6
V 営業外費用		
支払利息手形売却損	31,200	
その他営業外費用	1,200	0.3
経常利益	569,300	4.6
VI 特別利益		
固定資産売却益	—	
その他特別利益	—	
VII 特別損失		
固定資産売却除却損	—	
その他特別損失	—	
税引前当期利益	569,300	4.6
法人税住民税及び事業税 法人税等調整額	216,400 —	1.8
当期純利益	352,900	2.9